

平成25年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績評価 項目別評価(案)

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する
目標を達成するためにとるべき措置

1 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える技術支援

項目別評価① S・・・1名 A・・・4名 (自己評価：A)

1-1 技術的課題の解決のための支援(技術相談について)

環境、安全・安心、節電・省エネルギーといった東京が抱える都市課題や震災対応への技術支援をはじめ、広範囲な業界から多岐に渡る相談に対応した結果、着実な実績増を達成した。新規利用者に発行しているご利用カードの発行件数も高水準に推移しており大いに評価できる。業務の実施体制では、昨年度構築した技術相談検索システムの改訂と活用を行うなど、きめ細かいサービスの提供に継続的に取り組んでおり高く評価できる。今後もアウトカム評価などを活用した中小企業の満足度や支援ニーズの把握を期待する。また、利用の少ない区市町村の中小企業に対し、都産技研の利用を働きかけるなど、更なる事業PRにより潜在的な都内中小企業の需要の発掘も望まれる。

項目別評価② S・・・5名 (自己評価：S)

1-1 技術的課題の解決のための支援(依頼試験について)

ブランド試験に高速通信試験とめっき・塗装複合試験の2分野を追加して9分野とし、高い精度と信頼性のもとで実績を増加させ、利用者からも高い満足度を得ている。これは、設備更新や新規投資において実需を的確に捉えた結果といえ、経営戦略を高く評価する。今後も試験内容の更なる充実が望まれる。

項目別評価③ S・・・5名 (自己評価：S)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(機器利用について)

高速造型機や環境試験機など時代に適合した機器を導入した。また、機器利用に関する指導・助言実績の増大、ホームページでの機器利用可能情報や、ライセンス制度対象機器の拡大など、利用者の利便性向上にも積極的に取り組んだ結果、目的達成度で高い満足度を達成していることは特筆に値する。今後も、当サービス利用者の声などにより、中小企業を取り巻く状況を的確に分析し、新たなニーズに対応したサービスの充実が望まれる。

項目別評価④ A・・・5名 (自己評価：A)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(高度分析開発セクターについて)

高度分析開発セクターの依頼試験・機器利用の合計利用実績は、中期計画を大きく上回っているものの対前年度比では下回った。依頼試験実績の対前年度比減少については、その原因と対応が望まれる。しかし、ライセンス発行件数やライセンス制度の対象機種が増加等による機器利用は大幅に増加している。更に、製品開発支援でも赤外線用フレネルレンズなど前年度を上回る実績をあげている。ものづくりには、分析による裏付けが必須であり、当セクターは中小企業の高付加価値製品の開発に貢献しているものと高く評価できる。研修セミナーの開催など、利用者のすそ野拡大に向けた取り組みも実績に結び付き、大いに評価できる。

項目別評価⑤ S・・・5名 (自己評価：S)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(システムデザインセクターについて)

商品企画から販売促進まで一貫したデザイン支援に加え、高速造型機等を活用した「3Dデジタルものづくり支援」など、時宜にかなった事業展開を行っており大いに評価できる。設備投資やデザイン力の向上は中小企業の課題であり、当該事業は中小企業の課題に的確に対応した事業として特筆に値する。今後は積層造形の技術革新などを見据え、金属材料を用いた高速造型機の導入と導入機器に対応する新たな技術支援のノウハウの蓄積などが期待される。

項目別評価⑥ S・・・4名 A・・・1名 (自己評価：S)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(オーダーメイド開発支援について)

中期計画目標を大幅に上回る事業実績となっており高く評価できる。LEDライトなどの開発や、共同研究に結び付いた「難聴者用スピーカー」の開発は、当事業を活用することで中小企業が自社のオリジナル製品を開発できた優れた事例である。これら成功例をPRし、中小企業の果敢な取組を刺激してもらいたい。今後は、中小企業も海外市場まで意識した商品の開発が重要となっていることから、支援にあたっては、品質はもとより、価格も意識した取組が望まれる。

項目別評価⑦ A・・・5名 (自己評価:A)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(製品開発支援ラボ、共同研究開発室について)

製品開発支援ラボの入居率は、本部、多摩テクノプラザともに100%を継続しており、着実に年度計画を達成している。新たに、入居者の会議スペースの確保、競争的資金獲得の支援を行い、製品化・事業化件数が累計で49件と中期計画目標を上回っている点は大いに評価できる。本事業は都内中小企業にとって大変有意義な事業である。そのため、大学研究者を巻き込むなど、先進的な利用者を応援するための仕組みづくりを行い、本事業の内容・成果について潜在的な利用者への広報が望まれる。

項目別評価⑧ S・・・4名 A・・・1名 (自己評価：S)

1-2 製品開発、品質評価のための支援(実証試験セクターについて)

依頼試験・機器利用の総件数は中期計画の目標値を大幅に上回る実績を上げた。電気・温度のJCS認定を再登録し、国際規格対応試験の強化など、質的な向上を図った点も大いに評価できる。また、小型人工衛星の動作検証の支援など当セクターを利用した製品開発支援も多数ある。中小企業にとって国際規格支援は非常に有益であり、今後も、これら取組事例を大いにPRされたい。

項目別評価⑨ B・・・5名 (自己評価：B)

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(中小企業振興公社等との連携、知的財産総合センターとの連携について)

公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携として、互いの事業紹介、共同セミナーを実施し、年度計画を順調に達成しているものと評価できる。広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)において国際特許相談を新たに開始した点も評価できる。しかし、公社への知財相談事業のお客様紹介実績は年間わずかにとどまっている。今後は販売も意識した技術と経営の一体的な支援を行うことを期待する。

項目別評価⑩ A・・・3名 B・・・2名 (自己評価：A)

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(特許出願及び使用許諾について)

都産技研の知的財産管理では、戦略的なパテントマップを作成し、出願件数と登録件数は順調な伸びを示している。使用許諾率も前年度より増加させており評価できる。引き続きパテントマップの管理において、業界の動向などに配慮すると共に、過去に取得した特許についての定期的な見直しを継続するなど、適切な管理が望まれる。

項目別評価⑪ S・・・4名 A・・・1名 (自己評価：S)

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(国際規格対応支援について)

中小企業の製品輸出や海外進出を行う際に必要な国際規格への対応を支援するMTEP事業は、平成25年10月に参画機関を1都9県に拡大させた。更に主要規格を網羅した海外規格テキストの作成や専門相談員の増員による相談体制の強化に努めている。支援によるCEマーキング取得といった成果事例も生じており、高く評価できる。引き続きの奮闘を期待したい。

項目別評価⑫ A・・・5名 (自己評価：A)

1-3 新事業展開、新分野開拓のための支援(技術審査への支援について)

自治体等からの技術審査の受託においては、3,576件と他の公設試験研究機関と比べても高い実績を達成している。信頼されている機関であるからこそ相手機関から依頼が多数あったものと評価できる。また、審査のスキル向上のため、ベテラン職員による若手職員の育成を図っている。更に審査結果を追跡調査し、産業への貢献度の把握を新たに始めたことも高く評価できる。

2 中小企業の製品・技術開発、新事業展開を支える連携の推進

項目別評価⑬ B・・・5名 (自己評価：B)

2-1 産学公連携による支援(東京イノベーションハブの活用、マッチングの場の提供について)

東京イノベーションハブについては、前年度を上回る講演会等を開催したが、まだ増加は可能と思われる。本部施設を有効活用し、産学公と取り組んでいる連携事業が中小企業支援に活用されるよう、目的達成の検証を常に行いつつ、引き続き事業を進めていただきたい。

項目別評価⑭ B・・・5名 (自己評価：B)

2-1 産学公連携による支援(コーディネーターによるマッチング、異業種交流会・業種別交流会・技術研究会の支援又は開催について)

産学公連携コーディネーターによるマッチング事業の相談件数は前年度比微増、コーディネートの結果成約に至った件数はほぼ前年度並みを維持した。新たな製品やビジネスモデルを生み出すための異業種交流会や、中小企業の技術者等の交流の場となる技術研究会、企業の問題を相談できる信用金庫との交流会等を活用し、今後も更に連携を軸とした技術・製品開発の促進を期待する。

項目別評価⑮ S・・・4名 A・・・1名 (自己評価：S)

2-2 行政及び他の支援機関との連携による支援

新たに葛飾区、東京理科大学など7機関と連携協定を締結し、計39機関との連携に拡大させた。また、都産技研は、広域首都圏1都10県の管理法人として経済産業省(関東)補正予算を獲得し、機器整備を行い、MTEP事業の充実に貢献したことは大いに評価できる。今後も連携を活用し、都産技研ならではの共同支援メニューの開発や、成果に結び付くことを期待する。なお、連携にあたっては東京都の中小企業全体の産業力が強化されることを期待する。

3 東京の産業発展と成長を支える研究開発の推進

項目別評価⑯ S・・・1名 A・・・4名 (自己評価：A)

3-1 基盤研究

基盤研究について、重点4分野に加え品質強化分野、ものづくり基盤技術分野など、昨年より4件多い68テーマで研究を実施し成果事例も見られたのは大いに評価できる。更に、「技術シーズ集」の刊行、学協会等での発表等を通じて研究成果の普及にも努めており、次年度以降において、活用促進が期待される。今後も、研究員が中小企業のニーズを的確に捉えつつ、研究開発の推進を期待する。

項目別評価⑬ A・・・5名 (自己評価：A)

3-2 共同研究

中小企業などとの共同研究を推進し、新規テーマを前年度比4件増の27テーマに伸ばしており、評価できる。共同研究を製品化・事業化に結び付けるには、特許の取得や、その後の改善に対する相互協力が必要不可欠であるが、「廃プラスチックを活用した金属部品輸送用トレイ」や「茜ガラス」など製品化・事業化に結びつく事例が出ており、大いに評価できる。今後は、科学技術研究費申請や学会発表などについて、よりレベルの高いものをターゲットとした応募、申請活動が望まれる。

項目別評価⑭ A・・・3名 B・・・2名 (自己評価：A)

3-2 共同研究(外部資金導入研究・調査、都市問題解決に資する研究開発について)

外部資金導入の採択実績を32件とし、このうち新規案件が16件を占めるなど、着実に中期計画の目標達成に向けて取り組んでいる。科学技術研究費申請団体としての要件確保のため、引き続き、論文執筆者数の増加等への積極的な対応が望まれる。今後も、研究員の主体的な研究活動を引き出しつつ、研究・調査の推進を図られたい。

4 東京の産業を支える産業人材の育成

項目別評価⑮ S・・・3名 A・・・2名 (自己評価：S)

4-1 技術者の育成

技術セミナーや講習会の開催件数は前年度並みに抑えつつ、受講者数は前年度比29%増とさせている。これは、将来の大きな波及効果が見込まれる重点4分野に関するセミナーを新規に企画し、都内各地で実施するなど、中小企業のニーズを反映させたためと高く評価できる。今後も、メディアや金融機関、業界団体等との日頃の交流を活かした積極的なPRを行い、多方面から参加者を増やすことが望まれる。

項目別評価⑯ B・・・5名 (自己評価：B)

4-2 関係機関との連携による人材育成

高度な専門知識を持つ都産技研役職員を講師として、各種大学や業界団体等49機関に派遣した。また、インターンシップを積極的に受け入れた。こうした取組が相互の技能技術向上となり、東京の産業人材の育成に寄与しているものと思われる。今後も受け入れ機関や研修内容などを戦略的に検討し、取り組んでいただきたい。

5 情報発信・情報提供の推進

項目別評価 ⑳ S・・・3名 A・・・2名 (自己評価:S)

5-1 情報発信、5-2 情報提供

シンポジウム「世界に勝つものづくり」の開催や事業成果PR冊子「製品化事例集」などを新たに作成したことに加え、施設公開や展示会への出展などにより情報発信を積極的に行った。加えて、独自のマスコットキャラクター「チリン」を自社開発し、PRコストを削減しつつも都産技研のブランド確立に取り組んだことは高く評価できる。今後も、東京ビッグサイトが都産技研本部に隣接する立地上の優位性を活かすなど、利用者数増に向けた認知度向上に取り組むことを期待する。またその際には、やや固い印象を受ける「都産技研」の名称に、柔らかいキャッチフレーズを合わせてPRする等の工夫も引き続き行っていただきたい。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織体制及び運営

項目別評価 ㉑ A・・・4名 B・・・1名(自己評価:A)

ロボット開発セクターの組織化を目指すなど、既存の組織体制にとらわれない運営業務の効率化を行った。更に、事業別セグメント管理を活用し、業務時間分析、セグメント別効率性の分析等を実施しているなど、的確な運営がなされていると大いに評価できる。今後も、業務運営の効率化に取り組むとともに、中小企業の海外展開に合わせた支援を行うためにも、国内外の展示会に出展し、職員の派遣を通じて現地の市場ニーズの把握に努めることを期待する。

なお、都産技研の中期計画の記載事項ではないが、技術支援3事業と、将来を見据えた研究開発の双方に対応する工夫を続けられるよう、男女共同参画を踏まえた人事政策を推進することが望まれる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 (2 業務運営の効率化と経費節減)、

III 財務内容の改善に関する事項 (1 資産の適正な管理運用、2 剰余金の適正な活用)

VIII その他業務運営に関する重要事項(1 施設・設備の整備と活用)

項目別評価 ㉒ A・・・4名 B・・・1名 (自己評価:A)

職員参加型の改善活動による作業の効率化や情報共有を図り、業務改善が継続して実施されていることは評価できる。また、インターネットバンキングを平成25年12月に導入し、お客様の入金確認が迅速に行えるようにするなど、顧客サービスの向上にも努めている。なお、機器の増加に伴い、保守・校正費の増加が見込まれるが、引き続き適切な対応を期待する。

VIII その他業務運営に関する重要事項(2 危機管理対策の推進、3 社会的責任)

項目別評価 ㉓ A・・・4名 B・・・1名 (自己評価:A)

コンプライアンス研修を全員受講するなど、各分野において、適切な研修が実施されている。BCP対応では、計画の策定、情報データバックアップ対策の構築、BCP対応訓練を新たに行い、安全管理体制の強化を図ったことは評価できる。危機管理には引き続き万全に臨まれることを期待する。